

2014年度予算について知事と意見交換したい事項

2014年1月15日

日本共産党県議団

1. 巨大地震や津波に備え、社会福祉施設などの高台移転を支援する制度を創設されたい。河川の洪水ハザードマップを超過洪水にも対応できるものにされたい。
2. 不要不急の紀淡連絡道建設よりも県内生活道路の整備・維持修繕をすすめるとともに、災害対策では命を守ることに直結する施策をすすめられたい。
3. 原発は廃棄物処理技術も安全性も確立されていないことから、原発ゼロをめざす立場で、再稼働には反対されたい。バイオマス・小水力などの自然エネルギーの普及開発をすすめ、住宅用太陽光発電補助は抽選とせず、必要な予算を確保されたい。
4. 消費税が2014年4月に8%、2015年10月に10%に増税されようとしているが、県民生活と県経済への重大な打撃となることから、国に対して増税中止を求められたい。
5. TPP交渉の経過、内容を踏まえ、TPP交渉からただちに撤退するよう国に求められたい。
6. ブラック企業の規制、雇用の安定的な確保と拡大をすすめられたい。介護職員の処遇改善をすすめるため、県として独自の補助制度をつくられたい。
7. 「住宅リフォーム助成制度」については、県内ではじまった制度を研究し、県でも実施されたい。
8. 教職員定数を改善し、教員の長時間労働を少しでも緩和されたい。「定数内講師」は解消されたい。
9. 県立体育館や補助体育館など老朽化したスポーツ施設の改修をすすめられたい。
10. 精神障害者のバス運賃割引を拡大するよう関係機関に働きかけられたい。廃止が検討されている路線バスについては、県民生活に影響がでないよう市町村とともに対策を検討されたい。

以上